

## 『数量経済分析』

—成長をめぐる諸問題—

創文社 1970.1 354 ページ

この書物は、Econometrica, Quarterly Journal of Economics, 理論経済学, Weltwirtschaftliches Archiv 等々の雑誌および国内、国外の単行本の中で発表された19篇の論文を基礎にまとめられた。収録された諸研究のとりあげる領域は広いが二つの群に大別される。第1のグループは、日本の工業化過程の解剖学的分析と、成長が生んだ構造的特徴を解明しようとする主として前半の諸章であり、第2のグループは戦後の成長過程で政府のはたした役割の評価およびこれと関連して物価～賃金の関係を考察する後半の諸章である。前者の諸研究にはおもに投入産出分析が、後者については主としてマクロ計量モデルの手法が適用されている。

著者の基本的な分析の姿勢を特徴づけるのは、「経済理論的フレームワークのなかでの整合的分析の重要性に対する認識」にある(序章)。工業化のプロセスを分析するには、需給両側面の諸要因とそれらの相互作用を解明する必要があり、「一般理論のフレームワークを数量的に操作可能な形で示している一つのモデル」としての投入産出分析が適用されることになる。

このような認識のもとでII章では、まず1人当り国民所得の成長率に対して最終需要要素が比例的に成長したばあいの産出構造(7部門)を比較の基準に選び、これと実績構造との差を最終需要の偏りにもとづく部分および残差としての「技術変化」による部分とに分解する試みがなされる。分析の結果上記の意味での技術変化の影響が大きいという結論がひかれる。なお技術変化をもう一段ほりさげるために22業種をとり、労働生産性の変化の大きいこと、それが業種の生産水準の成長率の大小に関係があることが示され、「規模の利益」の存在を示唆するという報告がなされている。これにつづく工業化の独立要因と誘発要因とを分解する作業はこの章の附録としておさめられた資本係数と資本・労働比率の国際比較とともに成長過程の定量分析の基礎的観測事実を与えるものである。

II章の分析結果から、技術変化が重要であるという認識を得、これをふまえてIII章では輸入技術が労働節約的偏りをもつという仮説の検討がおこなわれる。また輸入

技術の導入と利潤および賃金格差の関連についての所論は「二重構造」問題に関する論者の関心をそそるであろう。

IV章は戦後の技術進歩についての考察である。ソロー流の「残差としての技術進歩」の計測、それを産業内要因と要素移動要因へと分解すること、資本の「質」指標の把握などの一連の研究、および戦後日本の技術進歩の性質についての考察が展開されている。

IV章の資本の「質」に関する問題から転じてV章はデニソン指数の日本における適用とめぐる考察と計測にあてられる。

VI章は日本、ノルウェー、イタリー、アメリカの4ヶ国についての産業構造比較をおこなう精力的な分析である。投入係数およびその逆行列の比較が中心となる。投入係数は製造業において国際的類似性があるという指摘は先駆的な事実認識として記憶されるであろう。また、15ヶ国の資料から、生産関数の一次同次性を吟味した分析も著者の判定に賛否はあるにせよこの種の問題に関する文献として逸することはできないであろう。

VII章以下は第2グループの問題にあてられている。VII章では所得倍増計画にいたるまでの日本の経済計画の手ぎわよい展望がおこなわれ、くり返された過小推定と頻繁な改訂を余儀なくされた理由のよってきたるところを論じ、計画モデルにおいて需要面と供給面の整合性のチェックの必要が強調されている。

VII章がどちらかというとなら原理的な側面での議論であるのに対してVIII章は、いわゆる安定化政策の評価をマクロモデルに依拠して検討する。

最後のIX章はフィリップス・リプシイ曲線をめぐる考察で、統計的回帰分析(2段階最小自乗法をふくむ)がおこなわれている。

著者の10数年にわたる研究を三百数十頁に集約したこの書物を全域にわたって過不足なく描写することはもとより困難であり、またそうするまでもなく個々の原論文は公刊されているから討議済みであるともいえよう。ただ、はじめて一堂に集められた多岐の研究の中に、読者は新古典派理論のわくの適用に対する著者の関心が共通の要素となっていることを見出す。本書の分析手法は投入産出分析(開放体系)とマクロ計量モデルに大別されるが、前者を適用する際にも、新古典派的視点(競争市場における分配命題)が前提されている。投入係数を、直接非代替的技術特性を表示する構造パラメタとみるか、それとも要素代替的生産関数を想定して主体均衡と競争的市場均衡の同時的成立のもとでの誘導形パラメタ(本書のケースではそれが要素代替的生産関数のパラメタに

一数する)とみるかは理論構成の基本にかかわる問題である。著者は後者( $a_{ij}$ のクライン解釈)をとり、そのテストを通じて新古典派的図式の支配が帰結されている。

デニソン指数をめぐる分析においては、多様の銘柄の労働力すべてに対して、この立場が拡張適用されている。限界価値生産力と賃金は等置され、すべての型の労働力について、限界生産力的分配命題の成立が前提として選択されている。

この選択は賃金～失業～物価関係の分析(IX章)にもひきつがれる。

周知のサミュエルソン・ソロー論文では、フィリップスの示した賃金～失業関係は、失業～物価関係にかきなおされた。この書きなおしは厳格な新古典派的競争市場の価格形成理論の視点からすれば、理論の韜晦ともみられよう。だが、サミュエルソン・ソロー論文の含意は、相互依存の網の目で結ばれている各種生産物および要素市場それぞれの特性を考慮しながら、賃金～失業、賃金～価格の関係を示す二つの簡単な方程式(たとえば完全競争市場の前提のもとでマイクロレベルで導いた方程式をアグリゲイトするなどして)を求めたりすることは困難であるという点にある。この認識にもとづいてサミュエルソン・ソロー論文は失業～物価の経験的關係を統計資料を使って示すにとどまっている。これに対して、IX章で著者は賃金～失業、賃金～物価をめぐる二つの関係式を市場の需給両曲線の誘導形という理解で直接陽表的に書きあらわす。であるから著者の新古典派的価格形式への傾斜はサミュエルソン・ソロー論文におけるよりもはるかに徹底しているともいえるであろう。なお、著者は16グループの財について価格～賃金～生産性について統計的回帰分析をおこなう。分析の結果として約半数だけが、競争市場において決定されるという仮説と矛盾しないと報告されている。にもかかわらず、総計量についてのフィリップス方程式が統計的に妥当するという結果から、「全体としては」競争市場における賃金、物価の形成が受け入れられるという判定をくだす。

しかし、賃金と諸価格の決定こそは、著者が成長の解剖学的分析のくだりで強調する相互依存関係の作動する分野にほかならない。すくなくとも現在入手可能な分析要具としての一般均衡的理論体系を陽表的に適用して各グループの財の価格形成の実績が理論から期待されるところとどれだけの偏りをもつかを検討することが望まれる。この点、最近のソローのPrice Expectations and the Behavior of the Price Levelの中で、一方程式中に相互依存のしくみを押し込めることの危険がさらには

っきり強調されているのは正当な認識である。

また、著者の分析結果は規模の利益の存在を示唆している(II章)ので、V章で前提された単純明快な競争市場における分配理論とどういう整合性を保ちうるかが問題としてのこされている。

現代経済学上の主要課題をほとんど網羅するこの大部の書物におさめられた諸研究のメリットを数えあげることとはとうてい紙面の余裕が許さない。もし、この研究業績の中から、一つだけという制約を与えるなら、躊躇なくVII章を中心とする経済政策の遂行における計量的分析体系の役割に関する諸研究があげられるであろう。日本における産業連関表の作成に関して、また経済計画における操作可能な計量モデル体系の整備において著者の業績はことあたらしくいうまでもないが、過去の計画の検討をふまえて、需給両面の整合性を備えたモデルの作成の必要性を説く著者の主張は十分な説得力をもっている。

【小尾 恵一郎】

柴 田 裕

### 『国際経済政策の理論』

東洋経済新報社 1970.4 253 ページ

本書のタイトルの国際経済政策はあまりなじみのない用語であるが、従来の通商政策、貿易政策といった分野より広範のものである。本書の内容は国際分業論、国際収支調整、資本移動、関税政策と国際経済学において最近の展開が著しい分野をカバーしており、著者の国際経済学研究の体系づけを狙ったものと解される。序文で述べられているように、このタイトルは今日国際経済学の基礎的文献となっているJ.E.ミードの同名の2部作にならったものであり、その分析方法もミードの2部作の数学付録の影響が顕著である。

本書は4章から成る。第1章「国際貿易の純粋理論」は国際貿易の型および貿易と成長の問題を扱っている。貿易の型の決定因については古典派の労働生産性仮説や、ヘクジャー・オリーン理論に加えて最近展開されてきた技術ギャップ論、プロダクト・サイクル論、合意的国際分業論等のより動学的性質をもった新理論があるが、ここではバグワッティ、ジョンソン、チップマン等のすぐれた国際経済学展望をとり入れて、バランスのとれた教科書的解説となっている。

第2章は国際収支調整のメカニズムを扱う。まず定石